



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 入江 努 (TEL) 06-4802-0013
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成27年3月期 決算説明資料
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	114,324	9.0	21,342	21.5	17,584	5.9
26年3月期	104,855	△6.0	17,551	37.0	16,604	64.3

(注) 包括利益 27年3月期 45,069百万円(389.7%) 26年3月期 9,201百万円(△69.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	66.38	66.34	8.5	0.3	18.6
26年3月期	64.77	64.73	9.1	0.3	16.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 40百万円 26年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,519,533	234,788	4.0	774.83
26年3月期	5,349,776	196,397	3.4	610.84

(参考) 自己資本 27年3月期 226,232百万円 26年3月期 186,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	51,639	287,566	△12,839	532,484
26年3月期	277,352	△185,936	19,778	206,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,575	23.1	2.4
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,573	22.5	2.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	6.4	10,000	3.4	8,500	4.9	31.08
通 期	110,000	△3.7	22,000	3.0	18,000	2.3	60.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	238,458,632株	26年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	27年3月期	438,304株	26年3月期	1,269,294株
③ 期中平均株式数	27年3月期	237,686,429株	26年3月期	236,671,830株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,133	△44.1	5,477	△46.6	5,425	△45.7	5,410	△45.9
26年3月期	10,983	70.6	10,272	80.3	10,000	76.5	10,010	77.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	15.16		15.15					
26年3月期	36.90		36.88					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	190,847		188,813		98.8	617.33		
26年3月期	198,523		187,814		94.6	617.52		

(参考) 自己資本 27年3月期 188,743百万円 26年3月期 187,745百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,900	0.5	5,500	0.3	5,500	0.8	5,500	1.1	20.11	
通期	6,200	1.0	5,500	0.4	5,500	1.3	5,500	1.6	15.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 1,020円を18.5で 除した額	円 銭 1,020円を18.5で 除した額
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 1,020円を18.5で 除した額	円 銭 1,020円を18.5で 除した額
28年3月期(予想)					

(注) 第二種優先株式につきましては、平成27年4月7日に全額消却いたしましたので、28年3月期(予想)については、記載しておりません。

(第三種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 70.70	円 銭 70.70
28年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 70.00

(注) 第三種優先株式につきましては、発行時の定めにより配当を行わないものとしているため、平成26年3月期については、記載しておりません。

(第1回第七種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期					
28年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 29.51	円 銭 29.51

(注) 第1回第七種優先株式につきましては、平成27年4月7日に発行したため、26年3月期及び27年3月期については記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
ご参考 株式会社池田泉州銀行 平成27年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	
1. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
※平成27年3月期 決算説明資料	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はありましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅い動きとなり、企業収益も改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

物価情勢につきましては、年前半は緩やかに上昇しましたが、その後は、国内企業物価は国際商品市況の下落を反映して緩やかに下落し、消費者物価は横ばいとなりました。

金融面につきましては、日本銀行による異次元の金融緩和のもとで、マネタリーベースが大きく増加し、無担保コールレート(翌日物)が0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利は、日本銀行による国債大量買入で堅調な債券需給が続く中、欧米の長期金利も低下基調となったことで、日本国債利回り(10年物)は1月に史上最低金利(0.195%)をつけ、その後は0.3%台から0.4%台で推移しました。

株価につきましては、5月中旬まで弱含みで推移しましたが、5月下旬以降は政府の新しい成長戦略への期待感や米国株価の上昇を好感して緩やかな上昇基調となり、9月末には16,000円台前半となりました。10月に入り、世界的な景気減速懸念などから下落しましたが、10月末の日本銀行の追加金融緩和により急反発し、その後も円安の進行や消費税再増税の先送り、国内景気の回復や企業業績の拡大を受けて、3月下旬には19,000円台後半まで上昇しました。

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金の増収を主因とする資金運用収益の増加、預かり資産販売手数料の増収による役務取引等収益の増加、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加により、前連結会計年度比94億69百万円増加し、1,143億24百万円となりました。

一方、連結経常費用は、預金などの調達利回りの低下を主因とした資金調達費用の減少、経費などの削減による営業経費の減少や与信関連費用などのその他経常費用の減少などがありましたが、国債等債券売却損などのその他業務費用が増加したことにより、前連結会計年度比56億79百万円増加し、929億82百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度比37億91百万円増加し、213億42百万円となりました。また、特別利益として負ののれん発生益15億96百万円を計上しましたが、前連結会計年度に特別利益として計上した退職給付信託設定益22億91百万円がなくなったことや、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなったことなどから、繰延税金資産を24億7百万円取り崩す必要が生じ、法人税等合計として42億77百万円を計上したことから、連結当期純利益は前連結会計年度比9億80百万円増加し、2期連続過去最高益となる175億84百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債の状況)

預金の当連結会計年度末残高は、子銀行において、個人預金・法人預金とも順調に増加し、前連結会計年度比1,563億円増加して、4兆7,371億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、地元企業への事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比701億円増加して、3兆6,725億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行における国債並びに外国証券の売却・償還などにより、前連結会計年度末比2,363億円減少して、1兆1,392億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加や債券貸借取引受入担保金の減少による支出1,347億7百万円などがありました。預金並びに借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加及びコールローン等の減少による収入が2,062億34百万円などがあったことなどから、前連結会計年度比2,257億13百万円減少して、516億39百万円の収入となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の売却及び償還による収入が、有価証券の取得による支出並びに金銭の信託の増加による支出を上回ったことを主因に、前連結会計年度比4,735億2百万円増加して、2,875億66百万円の支出となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度は劣後特約付借入金の返済による支出80億円があり、前連結会計年度は新株の発行による収入150億円並びに劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入200億円などがあったことから、前連結会計年度比326億17百万円減少して、128億39百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、3,261億67百万円増加して、5,324億84百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただきます所存であります。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、公表どおり1株につき15円の配当とさせていただきますと存じます。また、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき1,020円を18.5で除した額、第三種優先株式につきましては、発行時の取締役会決議に従い1株につき70円70銭の配当とさせていただきますと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき15円の配当予定であります。また、第三種優先株式並びに第1回第七種優先株式につきましては、発行時の取締役会決議に従い、それぞれ1株につき70円並びに29円51銭の配当予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、地域の皆さまのお役に立つ銀行」を目指して、以下の6つの経営方針の下、役員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関グループとして、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当社グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げています。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとられない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による以下のような取組みを通じて、当社グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

①アジア・チャイナビジネスのサポート力強化

蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジアチャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力を飛躍的に高めてまいります。

②プライベートバンキング業務の推進

高品質な専門家ネットワークにより付加価値の高いサービスを提供し、法人・個人を問わず、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」様々なニーズに対応いたします。

③産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

このグループ経営戦略をもとに将来の環境変化を踏まえた持続可能な収益ビジネスモデルを付加し、平成26年5月に「長期経営計画～2020年度に向けて」を策定しました。長期経営計画では、「収益力の拡大」、「強靱な企業体質の確立」、「自己資本の充実」の3項目を重点戦略とし、新たな収益モデルを目指してまいります。

今後重点的に強化するマーケットは、「中小企業・オーナー」、「地元地主層」、「個人シニア層」とし、如何にして変化に対応するかを明確化しました。

- ・法人新規獲得や住宅ローンの取組みを、「将来のビジネス」に向けた「入口」と位置付ける。
- ・高齢者ビジネスは、事業承継、医療介護ビジネス、大相続時代到来下の相続税法改正への対応を図る。
- ・海外ビジネスとして、海外進出支援やASEAN共同体、TPP、EPAへの対応を図る。

また、収益機会の拡大に向け取組むべき新しい7つの施策を設定しました。

- ① 貸出業務は「収益」ビジネスの入口
- ② 世代を繋ぐビジネスへの取組み
- ③ 住宅ローンストックを活かした商品提案の多様化
- ④ 預り資産の増強
- ⑤ アジアチャイナ戦略の更なる強化
- ⑥ チャネル戦略の変革
- ⑦ BPR（コスト削減）

以上をもとに、地元中小企業向け貸出、住宅ローンや消費者ローンを中心とした貸出ポートフォリオを構築し、預り資産ビジネスやプライベートバンキング業務、アジア・チャイナビジネスなどに注力し、収益力の拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

さらに、「長期経営計画～2020年度に向けて」に掲げた重点戦略の一つである「自己資本の充実」を遂行し、長期経営計画の達成を確実なものとするため、平成27年2月に「長期的資本政策」を策定しました。

(長期的資本政策)

1. 概要

平成27年4月7日をもって、第二種優先株式250億円(社債型優先株式)から、第1回第七種優先株式250億円(強制転換条項付優先株式)への入れ替えを実施しております。具体的には、第三者割当により第1回第七種優先株式を発行し、当該資金調達等により第二種優先株式の取得及び消却を行っております。

また、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、普通株式37,000,000株の一般募集及び5,550,000株(全部又は一部につき申込みが行われず、発行数が減少し又は発行そのものが全く行われない場合があります。)の第三者割当増資により最大42,550,000株の新株式発行による資本調達を行います。

これにより、銀行持株会社及び銀行の自己資本比率規制である「バーゼルⅢ」に、将来に亘って安定的に対応する目途が立てられるものと考えております。従って、現在の第二種～第七種優先株式の発行枠につきましては、既に発行しているもの及び今後発行するものを除いて、全て、本年6月開催予定の株主総会にて削除及び減額する方向で検討しております。今後は、地域活性化、地方創生等に繋がる積極的な戦略に更にスピードを上げて取り組み、「長期経営計画」の達成に向けた確実性を高めるべく取り組んでまいります。

今後の長期的な資本政策としては、「長期経営計画」の遂行による内部留保の大幅な積み上げにより、既存の劣後債務及び優先株式につきましては、順次現金償還、買入消却を行っていく方針です。

併せて、今後蓄積される内部留保をもとに、株主還元を強化します。具体的には、「ROE」や「株主還元比率」を経営目標に導入すると共に、将来は自社株買い等にも積極的に取り組む方針です。

2. 目的・狙い

(1) 長期経営計画の達成に向けた確実性を高める

長期経営計画においては、「自己資本の充実～最適な長期的資本政策の遂行」を重点施策として掲げる中、今回、2020年度を展望して必要かつ最小限の資本調達を行い、これをもって長期経営計画における経営課題である「最適な資本政策遂行」を「完了」できるものと考えております。

今後は、経営資源を「地元」「中小企業」等に集中し、長期経営計画の施策を更にスピードを上げて具現化していくことで収益拡大につなげ、長期経営計画の収益計画を確実に遂行すべく取り組んでまいります。

更に、当社がこれまで取り組んできた地元企業や地域社会との「共生」を目指した諸施策は、現在、国を挙げて推進中の『まち・ひと・しごと創生総合戦略』にそのまま繋がるものであり、これに更に積極的に取り組むことで、地域活性化、地方創生に寄与してまいります。

(2) バーゼルⅢ対応に目途

平成26年3月末より適用開始となった新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)により、自己資本の定義が変更となりました。

当社グループは、従来から自己資本比率10%前後を安定的に確保し、健全経営を行ってまいりましたが、資本構成の入替が適当と判断しました。

計画している資本調達と今後、長期経営計画を遂行することで、現在の劣後債務や優先株式を全て現金償還、買入消却しつつ、将来に亘って「バーゼルⅢ」に安定的に対応していく目途が立ち、資本政策上の課題を一気に解決できるものと考えております。

(3) 「配当金+劣後債務費用」の削減による内部留保蓄積

バーゼルⅢの自己資本比率規制下にある当社にとりましては、「配当金(普通株式+優先株式)+劣後債務費用」が、いわば「資本関連コスト」として必要となりますが、優先株式の入れ替えを行うことで調達コストが低下するため、普通株式増資を行った後も、この「資本関連コスト」はほぼ横ばいで推移するものと考えております。更に、今後内部留保の蓄積により劣後債務や優先株式の現金償還、買入消却を進めることで、将来はこれが大きく低下していくものと考えております。

長期経営計画の遂行により、安定的な自己資本比率を維持しながら、内部留保蓄積力を強化してまいります。

(4) 今後の資本政策～株主還元の強化とROEを重視した経営

今後蓄積される内部留保をもとに、株主還元を強化します。「株主還元比率」を経営目標に導入すると共に、将来は自社株買い等にも積極的に取り組んでいく方針です。

また、「ROE」を経営目標に導入いたします。収益力の強化と株主還元を同時にしっかりと進めることで、ROEを安定的に高めていくよう、努めていく方針です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	215,658	544,513
コールローン及び買入手形	775	616
買入金銭債権	1,128	87
商品有価証券	122	177
金銭の信託	27,000	27,000
有価証券	1,375,525	1,139,284
貸出金	3,602,329	3,672,521
外国為替	5,529	6,321
その他資産	61,282	65,835
有形固定資産	38,447	37,276
建物	16,644	16,307
土地	15,804	15,457
リース資産	30	20
建設仮勘定	0	43
その他の有形固定資産	5,966	5,447
無形固定資産	8,045	7,470
ソフトウェア	6,254	4,748
のれん	856	665
その他の無形固定資産	934	2,056
退職給付に係る資産	6,496	16,014
繰延税金資産	26,366	17,224
支払承諾見返	19,992	17,098
貸倒引当金	△38,923	△31,907
資産の部合計	5,349,776	5,519,533
負債の部		
預金	4,580,769	4,737,122
譲渡性預金	—	1,543
債券貸借取引受入担保金	315,691	251,176
借入金	118,517	159,198
外国為替	366	538
社債	70,000	70,000
その他負債	45,146	45,123
賞与引当金	1,678	1,682
退職給付に係る負債	120	137
役員退職慰労引当金	62	39
睡眠預金払戻損失引当金	328	409
ポイント引当金	170	199
偶発損失引当金	379	351
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	151	121
負ののれん	2	—
支払承諾	19,992	17,098
負債の部合計	5,153,379	5,284,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	79,811	79,811
資本剰余金	59,251	59,197
利益剰余金	46,949	60,155
自己株式	△728	△253
株主資本合計	185,284	198,910
その他有価証券評価差額金	△147	21,101
繰延ヘッジ損益	1	5
退職給付に係る調整累計額	1,020	6,214
その他の包括利益累計額合計	875	27,321
新株予約権	68	69
少数株主持分	10,168	8,485
純資産の部合計	196,397	234,788
負債及び純資産の部合計	5,349,776	5,519,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	104,855	114,324
資金運用収益	60,870	63,681
貸出金利息	51,103	48,164
有価証券利息配当金	9,459	15,058
コールローン利息及び買入手形利息	76	108
預け金利息	33	126
その他の受入利息	198	224
役務取引等収益	19,784	21,514
その他業務収益	6,933	11,036
その他経常収益	17,267	18,092
貸倒引当金戻入益	—	1,350
偶発損失引当金戻入益	12	28
償却債権取立益	1,634	1,768
その他の経常収益	15,620	14,944
経常費用	87,303	92,982
資金調達費用	8,806	8,210
預金利息	6,203	5,589
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	568	596
借用金利息	866	734
社債利息	1,112	1,271
その他の支払利息	54	16
役務取引等費用	5,672	5,706
その他業務費用	6,592	14,350
営業経費	52,582	51,794
その他経常費用	13,650	12,920
貸倒引当金繰入額	745	—
その他の経常費用	12,904	12,920
経常利益	17,551	21,342
特別利益	2,294	1,678
固定資産処分益	0	81
負ののれん発生益	3	1,596
退職給付信託設定益	2,291	—
特別損失	192	129
固定資産処分損	58	93
減損損失	22	36
持分変動損失	112	0
税金等調整前当期純利益	19,653	22,890
法人税、住民税及び事業税	889	1,869
法人税等調整額	1,631	2,407
法人税等合計	2,521	4,277
少数株主損益調整前当期純利益	17,132	18,613
少数株主利益	527	1,028
当期純利益	16,604	17,584

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,132	18,613
その他の包括利益	△7,930	26,456
その他有価証券評価差額金	△7,931	21,258
繰延ヘッジ損益	0	4
退職給付に係る調整額	—	5,193
包括利益	9,201	45,069
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,649	44,030
少数株主に係る包括利益	551	1,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,311	62,235	35,431	△1,350	168,627
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
合併による増加			131		131
剰余金の配当			△5,208		△5,208
当期純利益			16,604		16,604
自己株式の取得				△10,390	△10,390
自己株式の処分		△96		624	528
自己株式の消却		△10,387		10,387	—
連結範囲の変動			△8		△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,500	△2,983	11,518	622	16,657
当期末残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	7,808	0	—	7,809	63	8,888	185,389
当期変動額							
新株の発行							15,000
合併による増加							131
剰余金の配当							△5,208
当期純利益							16,604
自己株式の取得							△10,390
自己株式の処分							528
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,955	0	1,020	△6,933	4	1,280	△5,648
当期変動額合計	△7,955	0	1,020	△6,933	4	1,280	11,008
当期末残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,811	59,251	46,949	△728	185,284
会計方針の変更による累積的影響額			466		466
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,811	59,251	47,415	△728	185,750
当期変動額					
剰余金の配当			△4,832		△4,832
当期純利益			17,584		17,584
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		△53		593	539
連結範囲の変動			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	12,739	474	13,160
当期末残高	79,811	59,197	60,155	△253	198,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,397
会計方針の変更による累積的影響額							466
会計方針の変更を反映した当期首残高	△147	1	1,020	875	68	10,168	196,863
当期変動額							
剰余金の配当							△4,832
当期純利益							17,584
自己株式の取得							△118
自己株式の処分							539
連結範囲の変動							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,248	4	5,193	26,446	1	△1,683	24,764
当期変動額合計	21,248	4	5,193	26,446	1	△1,683	37,924
当期末残高	21,101	5	6,214	27,321	69	8,485	234,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,653	22,890
減価償却費	4,656	4,833
減損損失	22	36
のれん償却額	133	208
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△3	△1,596
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△40
貸倒引当金の増減 (△)	△15,890	△7,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	3
退職給付信託設定損益 (△は益)	△2,291	—
退職給付に係る資産の増減 (△は増加)	△1,538	△1,736
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△74	△22
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	13	80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	29
偶発損失引当金の増減 (△)	△13	△28
資金運用収益	△60,870	△63,681
資金調達費用	8,806	8,210
有価証券関係損益 (△)	△5,060	△560
金銭の信託運用損益 (△は益)	219	△1,670
為替差損益 (△は益)	△31,497	△35,988
固定資産処分損益 (△は益)	57	△17
貸出金の純増 (△) 減	△24,104	△70,192
預金の純増減 (△)	90,033	156,353
譲渡性預金の純増減 (△)	—	1,543
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	46,608	48,680
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△3,836	△2,687
商品有価証券の純増 (△) 減	△14	△54
コールローン等の純増 (△) 減	4,655	1,200
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	190,776	△64,514
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,153	△792
外国為替 (負債) の純増減 (△)	157	172
資金運用による収入	61,215	65,823
資金調達による支出	△10,313	△9,444
その他	8,300	2,947
小計	278,607	52,981
法人税等の支払額	△1,255	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,352	51,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,123,362	△841,250
有価証券の売却による収入	291,683	818,433
有価証券の償還による収入	660,551	311,784
金銭の信託の増加による支出	△8,612	△38
金銭の信託の減少による収入	381	1,691
有形固定資産の取得による支出	△2,733	△1,761
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△1,857
有形固定資産の売却による収入	56	565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,400	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,936	287,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△5,208	△4,832
少数株主への配当金の支払額	△247	△480
自己株式の取得による支出	△10,390	△118
自己株式の処分による収入	624	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,778	△12,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	△239	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,955	326,167
現金及び現金同等物の期首残高	95,361	206,317
現金及び現金同等物の期末残高	206,317	532,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,616百万円増加し、繰延税金資産が257百万円減少し、退職給付に係る負債が892百万円増加し、利益剰余金が466百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ152百万円増加し、当期純利益は98百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っているため、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの実績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	610.84	774.83
1株当たり当期純利益金額	円	64.77	66.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	64.73	66.34

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,397	234,788
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,512	50,360
(うち第二種優先株式払込金額)	25,000	25,000
(うち第二種優先株式配当額)	1,275	1,275
(うち第三種優先株式払込金額)	15,000	15,000
(うち第三種優先株式配当額)	—	530
(うち新株予約権)	68	69
(うち少数株主持分)	10,168	8,485
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	144,884	184,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	237,189	238,020

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	16,604	17,584
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,275	1,805
うち定時株主総会決議による第二種優先株式配当額	百万円	1,275	1,275
うち定時株主総会決議による第三種優先株式配当額	百万円	—	530
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,329	15,778
普通株式の期中平均株式数	千株	236,671	237,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	138	146
うち新株予約権	千株	138	146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が、1円96銭増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ41銭増加しております。

(重要な後発事象)

(優先株式の発行)

当社は、平成27年2月23日開催の取締役会で、第三者割当による下記内容の第1回第七種優先株式の発行を決議し、発行いたしました。

(1) 発行株式の種類	株式会社池田泉州ホールディングス 第1回第七種優先株式(強制転換条項付優先株式)	
(2) 発行新株式数	25,000,000株	
(3) 払込金額	1株につき1,000円	
(4) 払込金額の総額	25,000,000,000円	
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	それぞれ12,500,000,000円(1株につき500円)	
(6) 割当先	株式会社オーシー・ファイナンス	ダイキン工業株式会社
	株式会社あおぞら銀行	伊丹産業株式会社
	日亜鋼業株式会社	非破壊検査株式会社
	NECキャピタルソリューション株式会社	興銀リース株式会社
	株式会社島精機製作所	阪急阪神ホールディングス株式会社
	ロート製薬株式会社	塩野義製薬株式会社
	日本紙管工業株式会社	
(7) 払込期日	平成27年4月7日(火)	
(8) 資金の用途	第二種優先株式取得	

(自己株式の取得及び消却)

当社は、当社定款第17条第1項の規定に基づき、平成27年2月23日開催の取締役会で、下記内容の自己株式の取得を決議し、取得いたしました。

なお、当該株式については、平成27年4月7日に消却しております。

(1) 取得対象株式の種類	株式会社池田泉州ホールディングス 第二種優先株式	
(2) 取得対象株式の総数	23,125,000株	
(3) 取得価額	第二種優先株式1株につき20,000円を18.5で除した金額に0.90円を加算した額	
(4) 取得価額の総額	25,020,812,500円	
(5) 取得の相手方	株式会社オーシー・ファイナンス	ダイキン工業株式会社
	富国生命保険相互会社	伊丹産業株式会社
	日亜鋼業株式会社	ロート製薬株式会社
	大日本除虫菊株式会社	阪急阪神ホールディングス株式会社
	株式会社ティ・ティ	非破壊検査株式会社
	塩野義製薬株式会社	日本紙管工業株式会社
(6) 取得日	平成27年4月7日(火)	

(普通株式の発行)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会で、公募による下記内容の普通株式の発行を決議し、発行いたしました。

(1) 発行株式の種類	株式会社池田泉州ホールディングス 普通株式
(2) 発行新株式数	37,000,000株
(3) 払込金額	1株につき502.36円
(4) 払込金額の総額	18,587,320,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	それぞれ9,293,660,000円(1株につき251.18円)
(6) 払込期日	平成27年4月28日(火)
(7) 資金の用途	株式会社池田泉州銀行への出資に充当

また、平成27年4月10日開催の取締役会で、第三者割当による下記内容の普通株式の発行を決議いたしました。

(1) 発行株式の種類	株式会社池田泉州ホールディングス 普通株式
(2) 発行新株式数	(上限) 5,550,000株
(3) 払込金額	1株につき502.36円
(4) 払込金額の総額	(上限) 2,788,098,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	(上限) それぞれ1,394,049,000円 (1株につき251.18円)
(6) 割当先	野村証券株式会社
(7) 払込期日	平成27年5月26日(火)
(8) 資金の用途	株式会社池田泉州銀行への出資に充当

ご参考

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL <http://www.sihd-bk.jp/>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)入江 努 (TEL)06-6375-3595
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,739	7.3	17,703	30.9	15,034	1.9
26年3月期	92,884	△6.8	13,517	42.3	14,746	82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	314.29	—
26年3月期	308.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	5,501,072	204,212	3.7	4,268.90
26年3月期	5,338,605	172,956	3.2	3,615.53

(参考) 自己資本 27年3月期 204,212百万円 26年3月期 172,956百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料9ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	213,940	540,935
現金	52,090	48,821
預け金	161,850	492,114
コールローン	775	616
買入金銭債権	1,121	80
商品有価証券	122	177
商品国債	6	6
商品地方債	116	171
金銭の信託	27,000	27,000
有価証券	1,399,377	1,163,549
国債	319,287	164,153
地方債	53,642	51,256
社債	315,224	273,480
株式	89,986	101,658
その他の証券	621,236	572,999
貸出金	3,584,827	3,656,051
割引手形	18,256	20,335
手形貸付	62,993	63,373
証書貸付	3,263,564	3,327,999
当座貸越	240,013	244,341
外国為替	5,529	6,321
外国他店預け	4,485	5,151
買入外国為替	362	429
取立外国為替	681	740
その他資産	30,555	36,954
前払費用	317	310
未収収益	7,696	6,287
先物取引差入証拠金	3,076	2,532
金融派生商品	1,448	3,145
金融商品等差入担保金	1,200	1,000
その他の資産	16,816	23,677
有形固定資産	37,905	36,581
建物	16,589	16,242
土地	15,804	15,457
リース資産	216	76
建設仮勘定	0	43
その他の有形固定資産	5,294	4,761
無形固定資産	7,798	7,386
ソフトウェア	6,779	5,249
リース資産	74	32
その他の無形固定資産	944	2,104
前払年金費用	5,683	8,421
繰延税金資産	25,536	18,947
支払承諾見返	18,220	16,078
貸倒引当金	△18,188	△16,198
投資損失引当金	△1,599	△1,830
資産の部合計	5,338,605	5,501,072

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	4,617,334	4,772,536
当座預金	150,680	167,394
普通預金	1,811,408	1,978,839
貯蓄預金	26,474	25,626
通知預金	10,359	28,996
定期預金	2,527,585	2,494,635
定期積金	38	27
その他の預金	90,787	77,015
譲渡性預金	11,100	12,443
債券貸借取引受入担保金	315,691	251,176
借入金	107,383	147,469
借入金	107,383	147,469
外国為替	366	538
売渡外国為替	363	518
未払外国為替	2	20
社債	70,000	70,000
その他負債	22,483	22,677
未払法人税等	290	465
未払費用	5,537	4,260
前受収益	1,135	1,053
従業員預り金	1,266	1,251
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,340	3,161
リース債務	323	122
資産除去債務	167	173
その他の負債	12,421	12,189
賞与引当金	1,444	1,455
退職給付引当金	772	1,574
役員退職慰労引当金	57	35
睡眠預金払戻損失引当金	328	409
ポイント引当金	86	112
偶発損失引当金	379	351
支払承諾	18,220	16,078
負債の部合計	5,165,649	5,296,860
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	28,513	38,608
利益準備金	5,549	6,630
その他利益剰余金	22,963	31,977
繰越利益剰余金	22,963	31,977
株主資本合計	173,156	183,252
その他有価証券評価差額金	△201	20,955
繰延ヘッジ損益	1	3
評価・換算差額等合計	△200	20,959
純資産の部合計	172,956	204,212
負債及び純資産の部合計	5,338,605	5,501,072

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	92,884	99,739
資金運用収益	61,828	64,977
貸出金利息	50,538	47,605
有価証券利息配当金	11,017	16,949
コールローン利息	76	108
預け金利息	29	120
その他の受入利息	166	193
役務取引等収益	15,441	16,460
受入為替手数料	2,379	2,364
その他の役務収益	13,062	14,096
その他業務収益	6,839	10,574
外国為替売買益	757	989
商品有価証券売買益	—	2
国債等債券売却益	6,081	9,582
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	8,775	7,727
貸倒引当金戻入益	—	56
偶発損失引当金戻入益	12	28
償却債権取立益	685	477
株式等売却益	5,829	3,816
金銭の信託運用益	384	1,707
その他の経常収益	1,864	1,639
経常費用	79,367	82,036
資金調達費用	8,746	8,147
預金利息	6,231	5,629
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	568	596
借入金利息	752	620
社債利息	1,112	1,271
金利スワップ支払利息	42	5
その他の支払利息	32	17
役務取引等費用	9,443	8,710
支払為替手数料	609	607
その他の役務費用	8,834	8,102
その他業務費用	6,592	14,350
商品有価証券売却損	0	—
国債等債券売却損	2,948	12,323
国債等債券償却	3,367	—
金融派生商品費用	275	2,027
営業経費	49,226	47,799
その他経常費用	5,358	3,028
貸倒引当金繰入額	1,144	—
貸出金償却	1,326	1,711
株式等売却損	472	426
株式等償却	10	37
金銭の信託運用損	603	37
その他の経常費用	1,800	815
経常利益	13,517	17,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	2,318	107
固定資産処分益	0	80
株式報酬受入益	26	26
退職給付信託設定益	2,291	—
特別損失	74	123
固定資産処分損	52	87
減損損失	22	36
税引前当期純利益	15,760	17,687
法人税、住民税及び事業税	△130	451
法人税等調整額	1,144	2,201
法人税等合計	1,013	2,652
当期純利益	14,746	15,034